

7 まとめ

このように、官民連携ポータルの実現、拡充を推進するためには、様々な課題が存在することが改めて確認された。以下、課題を中心に今後の対応の方向性についてまとめる。

1) 個人認証方法に関する観点から

手続き数が多くなるほど、個人認証を個別に行うのではなく、信頼性の高い認証方法でワンストップで行うことができるほうが、利用者の利便性は高い。公的個人認証サービスを用いて、個人認証をワンストップ化できれば、認証の手間は大幅に軽減される。

公的個人認証サービスなどの、安全性・信頼性の高い電子認証(電子署名・電子証明書)を積極的に活用し、国民の権利義務や財産に大きな影響を及ぼす手続きの電子化や、手続きにおける個人認証のワンストップ化を進めていく方向が望ましいと考えられるが、民間手続きにおいて、公的個人認証サービスの利用を可能とするためには、制度改正が必要である。

このため、個人情報保護に配慮しつつ、官民ポータルの主要な受付事業者となることが想定される公益事業者を中心に、公的個人認証サービスの利用範囲の拡大について検討することが適当と考えられる。

2) 個人情報保護に関する観点から

官民連携ポータルおよび手続き先のサイトなどにおいては、個人情報の取り扱いは慎重かつ厳格に行われるべきであるが、過剰になるあまり、利用者の利便性を損ねてはいけない。利用者への的確な情報の提示と同意を得つつ、利用者にとって利便性の高いサービスを目指すことが重要である。

また、官民連携ポータルは、ポータル間やポータルと各手続きサイトなど、複数の運営主体によるサイト間を、利用者が行き来してサービスを利用することになるが、この際、サイト間で、プライバシーポリシーやセキュリティなどに格差がある場合、本来ならば利用者が全てのサイトのプライバシーポリシーやセキュリティの違いを把握し、確認した上で利用する必要があるが、手続きが多くなればなるほど現実的には困難である。

従って、官民連携ポータルが他のポータルと連携したり、手続き先サイトを選定する場合には、選定基準を設けて対応していくことが望まれる。さらには、ポータル業界全体としての基準があれば、より望ましい。

3) データ標準化に関する観点から

地方公共団体におけるデータ標準化については、電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会データ標準化 WG やデータ標準化推進地方公共団体協議会において協議・オーソライズが行われており、今後もこの枠組みのもとで標準化が進められることとなっている。民間においても具体的な標準仕様検討のための仕組みづくりを進め、図6-2の標準化

スキームのもとで官民連携データセットの標準化作業が進められることが期待される。

また、単にデータ標準を策定するだけでなく、策定された標準が実際に利用されるよう、ガイドラインや各種ツール、チュートリアルなどの整備もあわせて検討していく必要がある。

4) ビジネスモデルの観点から

本検討会では、官民連携ポータルビジネスモデルの検討のため、海外事例調査および関連事業者等へのヒアリングを行った。

海外事例 (I am moving.com など) での収益構造を参考にすると、対象手続きの拡大による利用者の拡大と広告媒体としての魅力向上、アフィリエイト (商用サイトなどに誘導する対価を収入として得る方式) などによる手続き提携先からの収入拡大など、収益性向上のための各種取り組みを推進することが必要と考えられる。関連事業者へのヒアリングからは、連携拡大にむけた条件整備や、事業者にとってのメリット訴求の必要性などが指摘された。

また、実証実験の一環として、ビジネスモデルの検討が行われた。この中では、地域ポータルとの組み合わせによる収益可能性の拡大や、全国をつなぐ基幹系サービスと、地域でのサービスの連携の仕組みの必要性などが指摘されている。

さらには、ポータル事業者が立ち上げや初期段階のリスクを軽減するため、本検討会で検討したような共通の課題について、解決策を提示していくことも有効と考えられる。